

革命の旗

共産主義者同盟
(革命の旗)
中央機関紙

第24号
1980-9-5
定価 100円
(毎月5日・20日発行)

発行人 北沢晋
発行所 赤流社
電話 (03)407-3511
東京都世田谷区千歳
郵便局 私書箱4号
振替 (東京)7-86947

年間定期購読料
開封2500円(送料共)
密封3000円()

金大中の死刑求刑、弾劾！



全国の読者・同志諸君！ 九月二日、日帝の戦争準備と対決し安保粉砕・日韓民衆連帯緊急行動に決起するよう呼びかける。金大中氏ら二人に対する軍事裁判は重大な局面を迎えつつある。全力をあげて決起し、清水谷へ結集しよう！

五月光州蜂起以降、わが国において先進的労働者の日韓民衆連帯反戦反安保闘争が高揚し、更に七月以降、社会党、共産党も「金大中氏救出」鈴木反動政権との対決

今日の日韓・反戦反安保闘争において、自覚した労働者の前衛はなくてはならない。

第一に、米・日帝の南朝鮮新植民地支配のカナメが日米安保体制にあることである。日米両帝国主義は社会主義、民族解放勢力に對抗し、更にソ連社会帝国主義とも対抗し自国帝国主義の権益を確保するため、南朝鮮では米帝が軍事支配を行い、日帝が経済的支配を行っている。この支配形態こそ日帝の米帝に対する従属的同盟による南朝鮮新植民地支配・南北朝鮮分断の根柢である。

南朝鮮人民の民族民主革命、南北自主的平和統一をめぐり闘いは米帝をおい、日帝を足元から掘りくずしつつある。われわれは労働者階級の中にこのことを明らかにし、南朝鮮人民がこのくびきを断とうとする闘い、反日反米独裁打倒に連帯し、わが国にあって日米安保粉砕・日帝打倒・米帝追放として組織し、プロ独・社会主義革命をめざして闘い抜かねばならない。なぜなら南朝鮮人民に對するくびきは、同時に日本労働者階級に対する足かせである。日本帝国主義は南朝鮮人民を抑圧、搾取、収奪し、その収奪した超過利潤でわが国の労働者階級の超層を買収し、もってわが国の労働者階級を資金奴隷にしばりつける。

9・21 安保粉砕・日韓民衆連帯緊急行動に決起せよ！

南朝鮮人民の苦闘に応えよ！

第四インターは、市民主義者の反戦平和に溶解し、共産党、社会党の新旧修正主義者と明確に一線を引く、労働者階級の政治的決起を組織しきざらぬ。

ルジヨア階級独裁の社会的支柱としながら、労働者階級の社会主義への決起をおしとどめてきた。事実、民社党・同盟・J.C.は日本の金融資本の労働代官として「朴独裁」に深くかかわり、南朝鮮の労働運動の指導を行ってきた。今また、日本帝国主義が体制的危機に陥るや、その延命のため公然たる軍備増強を主張し、連合政権「右翼的労働統一」をもつて、ブルジョア階級とともに「日米安保維持」権益擁護と「産業報国会化」へつき進んでいる。

労働貴族、小ブルジョア階級の基礎とした社会党、日共は、本日に日韓民衆連帯・反戦反安保闘争を担い、鈴木政権の右傾化と軍国主義化阻止を闘おうとしているわけではない。社会党は、事実上エセ「毛派」を含んだ社会愛国主義・祖国擁護・安保は認へふみだす部

日帝打倒・米帝追放・プロ社会主義革命の旗を高く

七〇年代人民闘争の指導権を發揮してきた第四インターにおいて、も六・一五参加最大の戦線的党派にもかかわらず、なんら具体的方策を提起できなかった。ソ連社会主義の規定とアファン民族解放闘争の評価をめぐって分派した「稲妻グループ」は、この第四インターの姿を「前衛不在」と暴きだした。しかし、「稲妻グループ」はこの政治的根柢を説明していない。第四インターが「前衛党としての役割」を發揮できない根柢は、確固としたプロレタリア階級独裁樹立のため闘いを進められていないことにある。すなわち彼らは、「共

社共と一線を引かず動揺する第四インターを批判せよ

分と、日共・革マルと統一戦線を組み社共民衆反対へふみだした協会派に分裂している。日共は、こうした社会党の現状をどうえ「安保破棄」を明確にしない社会党を右傾化と批判し、協会派と下部党員吸合を計らんとしている。だが日共は、「口先で」安保破棄を主張しているが、それを暴力的におし進め、日帝を打倒する労働者の闘いを否定している(「スト権否定」)。「公務員奉仕者論等々として」。

おしなべて社共は、日韓民衆連帯の闘いの中で「日韓条約の破棄」・「日帝の南朝鮮資産の無条件放棄」を提起していない。このことを真に実現するためには、それこそ日本帝国主義を打倒し、米帝を追放し、プロレタリア階級独裁の政府を樹立する以外はない。この実現には労働者階級と資本家階級の血みどろの暴力的闘争、社会主義をめざすプロレタリア階級独裁の樹立以外はない。しかし、社会党、共産党はこのことを曖昧にして、ブルジョア左派として「平和」と民主主義」という古びたスローガンを持ちだして労働者の不満の憤慨に対処し、いくらかの「闘争」ポーズをとって、ブルジョア階級独裁との取引材料としているにすぎない。

これに動揺しつつ追隨しているのが市民主義者である。彼らは、「日韓民衆連帯」をさげが南朝鮮人民の被抑圧の根柢を曖昧にし、この打破のための方策を提起せず事実上、社共の反戦平和運動によりかかっている。六月一日の革マル介入の事態がこの本質を暴きだしたではないか。

【九月闘争日程】

- 9・15 三里塚現地闘争 正午 岩山小跡地 主催 反対同盟
- 9・21 安保粉砕、日韓民衆連帯緊急行動 午後二時 清水谷公園 主催 集会実行委
- 9・28 金大中氏を殺すな！ 百日間緊急行動(予定)

南朝鮮人民の反日反米独裁打倒・南北自主的平和統一支持

われわれが第二に明らかにしなければならないことは、南朝鮮人民の民族民主革命の性格と、朝鮮民主主義人民共和国のプロ独・社会主義継続革命、そして南北自主的平和統一の正当性である。とくにこの論議は戦線的左翼諸派内への反スタ・トロツキズムの思想的傾向を、安保粉砕・日韓民衆連帯闘争のなかで克服し、共産主義勢力の革命的統合をおしすすめる思想闘争として展開していかなばならない。

南朝鮮人民の反日反米独裁打倒の闘いは、民族民主革命として発展している。朴軍事独裁を引きついで全斗煥 派は、買弁的独占資本と軍隊を、そして米帝を擁護し、この闘いの中に米帝を擁護し、南朝鮮の植民地経済が破綻するなかで、労働者階級が闘いの主導力として登場し、一部の民族ブルジョアジー、都市小商工業者、農民知識人、学生達と広範な民主化のための統一戦線を形成している。こうした民主革命の動力関係と、更には民主化闘争そのものが独裁と借債経済からの脱却、自主・自力の民生経済確立をその目的としていることから、明らかに民族解放民主主義革命の性格に他ならない。

プロレタリア国際主義の旗を高くかかげ闘い抜こう

だが、わが国の南朝鮮人民決起連帯を闘う戦線的左翼の反スタ・トロツキズム潮流は、「一国社会主義建設不可能」論によって朝鮮民主主義人民共和国の社会主義革命を支持せず、「南北自主的平和統一を不問に付している。そればかりか中核派に典型的に示されるように、「金日成主義打倒」を朝鮮人民に要求するという決定的誤りさえ生みだし、帝国主義的分断固定化を客観的に助け、わが国の労働者階級の闘いに混乱をもたせている。第四インター、革労協、また戦旗・共産同もこの点について沈黙している。彼らの沈黙は、中核派ほど「大胆」でないとしても、南北自主的平和統一へ革命的評価を下していない。

ここには明らかに二つの誤りが存在する。第一は、「一国社会主義建設不可能」論の観念性、空論性である。民族解放民主主義革命から社会主義革命への連続的發展は可能であり、人民民主主義革命の正当性は中国において証明された。これを基礎とした南北統一が可能であり、更に朝鮮人民が自国を世界革命と被抑圧民族の解放のための拠点としていくことができる。しかし、これは朝鮮人民自身が決意することである。第二は、現に朝鮮人民の南北自主的平和統一の熱望に反していることである。反スタ・トロツキズム諸派は南朝鮮人民の決起を支持するといながら、実は半分しか支持していない。朝鮮人民の被抑圧民族としての歴史は、戦前日本帝国主義の天皇制国家権力によって抑圧され、戦後は米帝の極東アジアにおける「反共防波堤」とされ、南北に分断され、南朝鮮は植民地支配下におかれてきた。この歴史的现实に、一方では「血債」の思想を語り、他方で「南北自主的平和統一」を支持しないのは、思想そのもののギマンである。南朝鮮人民の民族の熱望は何を求めてきたのか。闘う人々によって書きつけられた詩は、そして闘いのなかで斃れた人々の民族としての誇りは何んであったのか。金芝河氏の「黄土」は、民族の統一を何より希求しているではないか。わが国の「自覚した労働者の前衛」は、深くこのことを目を向けなければならない。

全国の読者・同志諸君！ 安保粉砕をかかげ、南朝鮮人民の反日反米独裁打倒闘争・南北自主的平和統一闘争に連帯し決起しよう。金大中氏らの軍事裁判を許すな。九・一一死刑刑弾劾！ 日帝・鈴木政権の全斗煥テコ入れを許すな。日韓条約破棄・日帝の南朝鮮資産の無条件放棄！

金大中氏救出の声を 日本政府にたたきつけよう

「改憲選挙」前に死刑判決をたくらむ日帝・全斗煥

日本政府は、金大中氏ら軍事裁判に「懸念」していると、重大関心があり、だから「日韓定期開議」の早期開催は困難であるといっている。しかし今年七月、日韓経済協力委員会がソウルで開かれ、なんと光州弾圧の直後、金大中氏連捕後、百九〇億円の対韓円借款を決定している。こうして事実上、全斗煥軍事独裁政権の「安定」のためすなわち日帝の権益維持のため、テコ入れに本腰になっていっている。外務省幹部によれば「定期開議」と「実務者会議」を切り離して「正常」な関係「運営」できているとこの実務者会議の役割を吐露している。日本政府が連日、報道機関に表明している「懸念」ということは、国際的にも国内的にも労働者大衆の反撃のホコ先をばらばらとすものではない。

9・15

南朝鮮人民連帯・安保粉砕 三里塚へ二期着工阻止・闘う農業へ

今日、三里塚をめぐる情勢は、急速に進展している。衆参同時選挙—自民党圧勝によって登場した鈴木内閣は、「民主・対話・連合」という甘いオブラードをかなぐり捨て、戦争準備内閣としての真の姿をあらわに、次々と反動攻勢に打って出ている。

「靖国」神社法案・小選挙区制導入、刑法三法の改正といった一連の攻撃こそ、帝国主義ブルジョア階級の意図を如実に示している。三里塚においては、二期着工—空港完成をめざした攻撃が一層強化されている。

関西新空港の建設への着手、成田空港の整備、羽田空港の沖合移転を二大プロジェクトとし、ジェット化を二期空港—二期空港—現在二九〇〇〇坪の敷地を確保している。

この提起を受け、全国各地で百万人署名運動が展開されてきたが、収約点である十・一一—一九の対政府抗議闘争を目前にして、運動は、これまでに倍する集中が要求されている。

われわれ東峰団結小屋神奈川維持会も五・一五集会以降、各会員が職場、地域で署名運動に取り組み、未だ十分な成果を上げるには至っていない。その原因は、われわれが三里塚闘争の直面的課題、とりわけ現在の情勢下で問われる農民と労働者の団結のあり方について、深くとらえ、訴えることが

民族民主革命は 不可避である

全斗煥軍事独裁政権は、この間の行政、警察、新聞、経済等、各部門内での「粛正」につき、産業再編案を八月下旬に提示した。それには「一業種・一企業社」なるものも含まれている。これは解体的にひんする南朝鮮経済の根柢が日帝との借款関係にあることを隠し、国内での単なる過当競争にす

現場から 百万人署名を更に 職場・地域へ

この提起を受け、全国各地で百万人署名運動が展開されてきたが、収約点である十・一一—一九の対政府抗議闘争を目前にして、運動は、これまでに倍する集中が要求されている。

われわれ東峰団結小屋神奈川維持会も五・一五集会以降、各会員が職場、地域で署名運動に取り組み、未だ十分な成果を上げるには至っていない。その原因は、われわれが三里塚闘争の直面的課題、とりわけ現在の情勢下で問われる農民と労働者の団結のあり方について、深くとらえ、訴えることが

九月十一日、全斗煥軍事独裁政権は、金大中氏に「死刑」求刑を下した。我々は断じてこの軍事裁判を許すことはできない。日本政府の「内政不干渉」を装った、民族民主革命勢力を許さない。

街頭に連帯の声
読々とあつまる
署名・カンパ

八月二四日の夕方に、反戦反安保学生実行委と先進的学友によって、金大中氏救出の署名・カンパ活動が渋谷駅頭で取り組まれた。学園における日韓人民連帯の息吹は決して学生独自のものではなく、確実に日本の労働者人民の

九月十一日、この日中にも広まっていることを、この日署名活動の成果は如実に物語っていた。帰宅をいそぐ労働者は、署名を呼びかける声に立ちどまり、ビラを読みながら「テレビのニュースで知ったが、どうしても金大中さんの裁判や日本政府の態度はおかしい。カンパしてくれ」と書いて署名し、カンパに駆けつけられた。またある主婦は「金大中氏の裁判と日本の軍国化は関係あると思う」と話しかけてきた。

署名に広がる多くの人々を見て、三十代の労働組合で闘っている労働者は、「十二年前私たちが、ベトナム革命連帯」を掲げ、佐世保でエンブラ航空阻止を闘ったとき、多くの労働者市民の支援カンパが

ブルジョア農政を
徹底的に暴露し
労農団結の発展をめざそう

このように燃料問題の攻撃と合わせて、反対同盟の解体をねらった新たな攻撃がかけられている。指定区分による重税のとりたて（これに指定されると、農地であったも宅地並みの重税が課せられる）を見ればわかるように、空港周辺を無人化、反対同盟の解体をねらったものであることは明らかだ。以上のような燃料問題と騒動法—土地利用計画の攻撃に反対同盟は、千葉市、鹿島町、佐倉市、成田市の貨車輸送沿線市町に反対の申し入れや、数度にわたる芝山町全域へのビラ入れを行い、敵の攻撃の一つ一つを確実に粉砕している。

神奈川全域で
金大中氏救出
活動広がる
横浜韓国領事館に抗議

七月末、全国的に見ても初めて日韓双方の民主的人士的共通の呼びかけで、「緊急行動神奈川会議」が結成された。八月五日には「金大中氏を救出せよ」を掲げ、約五百人をこえた大結集が開催された。またこれと前後して横浜、藤沢、川崎、横須賀の各地では、連続してハンスト闘争が闘われた。

金大中氏への軍法会議—処刑策動が進む中、神奈川県下でもこれに反響する闘いが大きく広がっている。

七月末、全国的に見ても初めて日韓双方の民主的人士的共通の呼びかけで、「緊急行動神奈川会議」が結成された。八月五日には「金大中氏を救出せよ」を掲げ、約五百人をこえた大結集が開催された。またこれと前後して横浜、藤沢、川崎、横須賀の各地では、連続してハンスト闘争が闘われた。

全金中央の除名はねかえし
8・24本山集会に三五〇名結集

本山闘争は、七一年青柳氏解雇以降十年、本年二月の新労組結成をへて今日決定的な飛躍点に立たされている。

八月二四日、仙台の地で開催された「全国労働者交流集会」は現地闘争、全国支援戦線強化、夏期販山労働組三五名に対する第二次処分

鈴木戦争
準備内閣

七年九月二七日、厚木基地を飛び越えた米軍機「ファントム」が、横浜市緑区の住宅街に墜落し九人の死傷者を出した。三年がすぎようとする七月十四日、神奈川県警は刑事責任を追及できぬまま、捜査打ち切りを発表した。

「第二部」わが国の防衛政策で述べた通り、日米安全保障体制は、わが国の防衛のために必須のものである。

ここ数年の日米の安全保障関係については、両国政府関係者等による協議の活発化やその他の防衛上の諸施策の推進などを通じて、かつてない程度良好な関係が築かれてきた。

これは、八月五日閣議で承認された八〇年度「日本の防衛（防衛白書）」の第三部「第二章、日米防衛協力の冒頭」である。二百ページをこす白書の中で、米軍機墜落については「米軍機の墜落（厚木）」とだけ記されている。この一事に、白書を貫くブルジョア階級の意図が凝縮されているといつて過言ではない。

また、鈴木内閣が発足後わずか二カ月余りのうちに強行した事態をみれば、普及版・有事立法ともいえる白書の性格が明らかになってくる。

国内評論
『防衛白書』と戦争準備・反動へすすむブルジョア階級

七月二四日、防衛庁国際関係参事官岡崎は米ニューズウィーク誌のインタビューに答え、「日本の防衛費の対GNP比は三・四年内に一％に達する」とのべF15(次期主力戦闘機)、P3C(対潜しよう機)など多数の機種の購入計画を明らかにした。つい

七月二四日、防衛庁国際関係参事官岡崎は米ニューズウィーク誌のインタビューに答え、「日本の防衛費の対GNP比は三・四年内に一％に達する」とのべF15(次期主力戦闘機)、P3C(対潜しよう機)など多数の機種の購入計画を明らかにした。つい

国内評論
『防衛白書』と戦争準備・反動へすすむブルジョア階級

さらに閣僚二八人中、行かなかったのは三人だけだった靖国参拝と靖国神社法のもくろみ。法相奥野がぶちあげた憲法全面改悪、新首相を最大限に悪用した「障害者」差別隔離、抹殺のキャンペーンと刑法改悪—保釈処分新設のもくろみ。軍事面だけではなく社会面でも、天皇賛美、天皇制イデオロギーと差別イデオロギーによる国民統合—挙国一致の体制づくりが進んでいる。

まさに、防衛白書を前後して鈴木内閣の反動攻勢は一段とエスカレートしてきている。この期をみた米帝カターは大統領指令第五九号を発令して、対ソ核戦略を強化した。また九・八％にも不満を表明し、いっそう「防衛計画の大綱を直すとすえ、日米安保体制のもとでの戦争準備は、ますます拍車がかけていっている。

国内評論
『防衛白書』と戦争準備・反動へすすむブルジョア階級

と闘う労働者の課題を明らかにし、たことである。

そして第三には、世界的不況の深まりの中で迎えた八〇年代が、かつてない「激動の時代」であり、それは光州蜂起に、イランにアフガンに端的に示されているが、日本においても権力・資本は、戦争準備と全面的な反動攻勢にのり出している。産業再編においても、反動・反差別・反公害・反原発等々の闘いをくり広げている。労働者人民にこそあるのである。本山闘争こそその指針をさし示してきたことを明らかにした。右

国内評論
『防衛白書』と戦争準備・反動へすすむブルジョア階級

と闘う労働者の課題を明らかにし、たことである。

そして第三には、世界的不況の深まりの中で迎えた八〇年代が、かつてない「激動の時代」であり、それは光州蜂起に、イランにアフガンに端的に示されているが、日本においても権力・資本は、戦争準備と全面的な反動攻勢にのり出している。産業再編においても、反動・反差別・反公害・反原発等々の闘いをくり広げている。労働者人民にこそあるのである。本山闘争こそその指針をさし示してきたことを明らかにした。右

総評大会と「社共代理戦争」の本質

戦闘的労働組合運動の総結集と 社会主義労働運動創建の道

最後の右転換を刻印した総評第六十一回大会が幕を閉じ、各単産の大会シーズンが幕を開けた。予想されたことではあるが、各大会は統一労働組批判で全編色どられていた。日教組、自治労がそうであり、全電通、全通においては組合員が個人として統一労働組の活動に参加すれば統制処分付すという強い調子が打ち出された。それはあたかも今日、総評系の主力単産が統一労働組批判をハードルとして今一歩右へと進んでいくかの如くである。

実際に、大会議案からもうかがわれるように、全電通は電気通信産業の産別統一を打ち出してJ.C.電気労連に手をさし、また全通は反マル生闘争の終結を宣言するという徹底した労資協調と、右翼的労働組への地ならしが行われたのである。この「社共代理戦争」と称される労働組合を舞台とする社共代理戦争の「労働組統一」路線と日共統一労働組路線の対立は、いよいよ日共統一労働組が総評大会で「総評を割るつもりはない」と弁明してみても、今では社共代理戦争から無言をいわぬ排除がゴリ押しされているのだ。

日共の「経済民主化」論 によるブル独擁護の手法

問題は、総評の右派官僚の言うような政治（これは日共の労働組合への「介入」がよいか悪いかではなく、問うべきはその政治の指導内容、その政治路線である。政治の指導を拒絶して労働組合主義をそれに対置することであってはならないのである。しかしこう言ったからといって、今日の総評指導部が政党との結びつきを拒絶しているわけではない。それどころか彼らは総評の利益代表部たる社会党に熱心に社共路線を押しつけている。五万人の党員で選挙では百万票を集めるという社会党の「秘密が総評の社会党支持にある」とは周知の事実だが、このようにして総評指導部は社会党と、そして社会党を通じて、民社党とつながっているのだ。

ブル独的利権への
労働者階級の動員

こうした中で、あたかも左派に位置しているかの如く描き出されている統一労働組とは何であるのかを、その路線において明らかにしていくのだから、それなら、統一労働組ならば統一労働組が、決して同盟やJ.C.の官僚共の言うような、「階級闘争至上主義」でも、「労働組合を革命運動の母胎とする」でもなく、また「ブルジョア階級独裁を擁護している」ことが明らかにされるだろう。

統一労働組の発足の経緯と、日共が指導された彼らの反戦青年連連への敵対、その悪業の数々を「これはおとくとして、現在においてもそれは日共の議会主義路線

だが問題の本質はここにはない。むしろ社共代理戦争と「日共統一労働組」の路線の選択が労働者階級の前に示されていないかの如き事態こそ問題なのだ。だから、緊切に問われているのは労働者階級の前に第二の道、すなわち戦闘的労働組合運動の総結集と社会主義労働運動創建の道を示さずして示すことではないか。

この道以外に帝国主義の道もたらずありとあらゆる道に打ち破り、労働者階級を真に解放する道はないことを訴えなければならぬ。

本義の擁護でなくなんであるか。これは日共と統一労働組が陰謀とブルジョア階級独裁と結びつき、労働者階級の根本的利権を売り渡していることを示すものである。

こうした「社共抗争」があたかも左右の対立であるかの如くセンセーショナルに宣伝される中で、この両者の本質を暴露し、それとは異なる真の、根本的対立をこそ押しだしていかなければならぬ。

戦闘的組合主義の克服
組合を階級闘争の武器

それは先に述べた社会主義労働運動創建の道であり、この道に戦闘的労働組合運動を階級闘争の武器とすることである。このことを具体的に述べる前に、まずもって明らかにしなければならないのは、それが今日、先進的労働者の多くが陥っている戦闘的組合主義との格闘にあることである。

すなわち、現在の労働組合運動を舞台とするところの対立の本質、その根本性こそはこうした帝国主義と社会主義の分裂にあるのである。だからわが同盟は、こうした見地から先進的労働者を戦闘的組合主義の呪縛から解放し、労働組合を社会主義的プロレタリアートの鍛錬場、貯水池とすべく奮闘しなければならないのである。

「参照」

すなわち、現在の労働組合運動を舞台とするところの対立の本質、その根本性こそはこうした帝国主義と社会主義の分裂にあるのである。だからわが同盟は、こうした見地から先進的労働者を戦闘的組合主義の呪縛から解放し、労働組合を社会主義的プロレタリアートの鍛錬場、貯水池とすべく奮闘しなければならないのである。

右翼的「労戦統一」はブル ジョア階級独裁との融合

では、こうした労働組合運動をめぐる分裂を、さきに述べた第三の道として組織していくための不可欠の要件たる戦闘的労働組合運動は、現在いかなる状態にあるのだろうか。

このことを総括的に述べるならば、労働者階級の活性化、客観的条件の成熟に比して主体的準備の明らかな立ち遅れである。それはまず何よりもマルクス・レーニン主義のプロレタリア単一党建設の立ち遅れに規定されるものであり、何よりも労働者階級の全国的な単一の司令部の不在が個々に分散した戦闘的労働者の闘いを、統一された荒々しい力として

前頁から続く

とである。

八・二四交流集会は「一人の首切りも許さない」一解雇撤回一原職奪還の本山労働組の決意を支援共々いっそう強固に、勝利の展望と結びつけた。更に「共八〇年代を自ら、踏み固めつつ、戦闘的階級労働運動の潮流形成に向けて奮闘（集会基調）する決然たる発端となった。

進行する右翼的「労戦統一」と真向から対決をいよいよ先進的労働者にとり、本山闘争をはじめ階級的、戦闘的労働組合運動の拠点防衛に抜くことは、第一級の実践的任務である。この闘いに、日帝打倒・米帝追放・ブルジョア・社会主義革命の総路線に裏打ちされた革命的階級闘争を打ち込み、方向づけ、困難であるが重要な闘いを、ねばり強く前進させていかねばならない。

（なお八月二七日から三日間に、島原支部組合員四百三百名の「の産業構造転換の中枢に位置して

わたった全金全国大会で、全金本は、断固たる弾劾闘争を闘い、全反対一、保留若干、賛成多数との員が大会に入場、中野書記長は全

七月二七日、福島市において、再確認、強行という官僚制攻撃「官僚制粉砕、全電通福島宮城闘争勝利集会」が全国から九百名に及ぶ大結集をもって開催された。全電通福島宮城問題とは、福島にとどまらず沖縄、広島、千葉、富山と今では全国的に拡大している。今日、全電通が労働者階級の参加を妨害する年休取得制限に抗議した活動家への全電通官僚による除名処分攻撃、その「春闘見直し論」を右翼的に展開し、この公社・全電通が労働者階級の協力を方針とする支部大会を、代議員多数の力で否決したことに對する中央本部、東北地本による支部機関凍結と、福島支部組合員四百三百名の「の産業構造転換の中枢に位置して

お、そのための一大合理化攻撃を電々第六次合理化を中心として進めている。全電通二九万労働者のうち十万人の生首を飛ばそうというこの大合理化は、職場における職業病的蔓延、労働強化を一切無視し、活動化を「パージする」電通タラ幹の全面的協力の下ですべてに実施に移されている。だが、この公社・全電通が労働者階級となつた大合理化攻撃は、いっそう広範な電通労働者の反響を呼び起こすにはおかない。宮城、福島、の被処分者の闘いは、その闘いの最先頭に位置している。

集会は、宮城・全電通の階級的処分に抗して闘い抜く全電通労働者の闘いに注目し、連帯しよう。

調提起をうけ、全国の闘う仲間からの連帯メッセージも紹介され、更に今日、全国の戦闘的労働運動の先頭に立つて闘い抜いている各氏の発言、三塚塚反対同盟のあいさつと続き、三塚長船の西村卓司氏の講演が行われた。西村氏は、三塚長船での闘いの教訓にふれつつ、「少々の抑圧があったからといって自分の節操を曲げるならば、労働者はそこに信頼を置かず資本のふところに飛びこむのみ」と喝破し、被処分者の断固たる闘いを激励した。

最後に被処分者同盟と拒否者の会全員が登壇し、全電通を私達の手に取りもどす闘い、全電通三回大会に向けた共同闘争、全電通中央を全国から包圍し弾劾する闘いを提起し、力強く決意を表明した。

全電通被処分者の反撃燃え上る！ 7・27福島集会に九〇〇名結集

叫んでいるのは、決して彼らが改心したからではない。それはこの間の右からの分裂攻撃の総仕上げとして、総評労働運動の解体を狙った一大分裂攻撃であるのだ。こうした右からの総評分裂攻撃に「総評は包圍されている」「この道しかない」と叫んでこれに呼応することで延命しようとしているのが根柢・露骨な体制なのである。

まさに現下の「労戦統一」とは決して統一ではなく、右からの分裂再編攻撃なのである。だから労働者階級の統一のストーリーは決して右派のものではなく、以前として左派の旗印なのである。だがそれは総評の、かつてそれなりに

今日先進的労働者が真に準備しなければならないのは、しっかりと労働者階級の階級的統一の方向を見え、戦闘的組合主義を克服し日帝打倒・米帝追放・ブルジョア・社会主義革命の総路線と結びつき、社会主義統一戦線の中核へと自らの闘いを押し上げていくことである。そうした質を持つて、今日の労働組合運動を根底から揺り動かす、労働者多数を結集させるための結集環、拠点として戦闘的労働組合運動の全国的結集を進めることである。それは分散する戦闘的労働者グループや争闘の闘いを支え、社共にかわる戦闘的労働運動の独自の結集環をつくり出すことである。それは先にあげた「左翼分裂」主義とは異なり、総評労働運

ともあれ、こうした混乱した方針は、そもそも右翼的「労戦統一」が何んであるのかを明らかにしないところに根柢がある。それは右派が統一を掲げ、統一労働組が分裂主義であるという表層の事態に目を奪われた結果でもあるのだ。つまり今日進行している「労戦統一」こそは、日共や協会派ばかりではなく、否むしるより積極的には全金本山、千葉労働、全電通の活動家「パージ」されるように戦闘的労働組合運動の排除を強行し、大独占と利権を共にする労働者階級にもよる労働組合運動の再編成の攻撃である。

考えてもみるがよい。かつて造船や金属において右からの組合分裂をしかけ「反共、労資協調」をその理念として掲げてきた同盟・J.C.の帝国主義労働運動の幹部どもが、労働者大衆から「分裂屋」と呼ばれてきたことを、その「分裂屋」が今ここにきて口をそろえて「労戦統一」を

ともあれ今日戦闘的労働者の闘いは、組合右派官僚の統制処分の下でも、また資本、権力一体となつた弾圧の中でも容易に屈服することを許さないだけの力を全国的支援や地域共闘のなかで蓄積している。こうした闘いを前記の組織方針に結びつけて闘うこと、しかも幾度となくくり返し明らかにしてきているように、こうした戦闘的労働組合の結集の基調を貫き、反合理化の経済闘争を原則的に闘い抜くこととあわせてプロレタリア階級独裁と社会主義革命の思想に結びつき、そうした見地から労働者階級の大衆をもつ帝国主義のたまたま諸々の災厄への憤激を糾合していくのだからならぬ。

事態は急を要している。第六十一回総評大会を機に、各単産は「統一労働組」に向けた準備に入っている。全電通と電気労連の接近、はたまた電気労連と全金の大手右派との接近等々、更には総評指導部が「統一を進める会」主導か、総連合（中労連・新産別）主導かの思惑の入り乱れにまさに労働者階級の得意の領域がぐりぐり掘られていく。だがそれだけのヘゲモニー抗争をほらみつつも、彼ら右派官僚どもの目標は右翼的「労戦統一」という一点においては揺るぐことなく一致している。それはあからさまなブルジョア階級独裁の護持、帝国主義戦争への労働者階級の総動員を自論もものである。

闘う労働者諸君、反撃の布陣構築を急ぎ、労働者階級の真の階級的統一の力でこれを打ち砕け、

共産主義者の活動を整え 階級的統一の布陣形成へ

今日先進的労働者が真に準備しなければならないのは、しっかりと労働者階級の階級的統一の方向を見え、戦闘的組合主義を克服し日帝打倒・米帝追放・ブルジョア・社会主義革命の総路線と結びつき、社会主義統一戦線の中核へと自らの闘いを押し上げていくことである。そうした質を持つて、今日の労働組合運動を根底から揺り動かす、労働者多数を結集させるための結集環、拠点として戦闘的労働組合運動の全国的結集を進めることである。それは分散する戦闘的労働者グループや争闘の闘いを支え、社共にかわる戦闘的労働運動の独自の結集環をつくり出すことである。それは先にあげた「左翼分裂」主義とは異なり、総評労働運

ともあれ今日戦闘的労働者の闘いは、組合右派官僚の統制処分の下でも、また資本、権力一体となつた弾圧の中でも容易に屈服することを許さないだけの力を全国的支援や地域共闘のなかで蓄積している。こうした闘いを前記の組織方針に結びつけて闘うこと、しかも幾度となくくり返し明らかにしてきているように、こうした戦闘的労働組合の結集の基調を貫き、反合理化の経済闘争を原則的に闘い抜くこととあわせてプロレタリア階級独裁と社会主義革命の思想に結びつき、そうした見地から労働者階級の大衆をもつ帝国主義のたまたま諸々の災厄への憤激を糾合していくのだからならぬ。

事態は急を要している。第六十一回総評大会を機に、各単産は「統一労働組」に向けた準備に入っている。全電通と電気労連の接近、はたまた電気労連と全金の大手右派との接近等々、更には総評指導部が「統一を進める会」主導か、総連合（中労連・新産別）主導かの思惑の入り乱れにまさに労働者階級の得意の領域がぐりぐり掘られていく。だがそれだけのヘゲモニー抗争をほらみつつも、彼ら右派官僚どもの目標は右翼的「労戦統一」という一点においては揺るぐことなく一致している。それはあからさまなブルジョア階級独裁の護持、帝国主義戦争への労働者階級の総動員を自論もものである。

闘う労働者諸君、反撃の布陣構築を急ぎ、労働者階級の真の階級的統一の力でこれを打ち砕け、

単一のマルクス・レーニン主義党創建のための論戦

第二次ブンドの限界と誤りにしがみつき、色あせた急民主主義の旗をふる蜂起派を批判する (下)

前回まで一回にわたって蜂起派(上)を貫いて、毛沢東思想を批判を組織してきた。(上)においては、我々の統一・革命の旗幟に批判的批判に反批判しつつ、彼らの毛沢東思想に対する批判に反撃を展開した。(中)においては、蜂起一・二号論文を主に批判し、

前号(中)を貫いて、毛沢東思想を批判を組織してきた。(上)においては、我々の統一・革命の旗幟に批判的批判に反批判しつつ、彼らの毛沢東思想に対する批判に反撃を展開した。(中)においては、蜂起一・二号論文を主に批判し、

批判を展開していき、そのために前号(中)で引用した①、すなわち「三プロック国際主義の三原則」の「先進国プロレタリアート」としては、「革命的取北主義と自国帝国主義打倒の原則」を批判の素材としておきたい。

帝国主義の属性批判にとどまり、政策反対闘争を追求する蜂起派

鈴木政権の登場以降、日帝の帝国主義戦争準備は日を追って激化している。靖国神社国家護持、防衛費算別増額、自衛機・艦船の増産、憲法改悪策動等々として、ブルジョア階級は自民党を勝の余勢をかって、戦争準備を強権的に進め、他方で小ブル平和主義の徹底した祖國擁護主義へを自論している。すでに社会党は「安保・自衛隊容認」によって、共産党は「真の愛国者の党」へ純化する

基礎となるべき情勢認識を「帝国主義諸列強が相対的変動期の中で常戦体制の再編をおこなって一斉に侵略革命の攻撃に転じた」と規定している。我々はこうした任務認識で革命的祖國敗北主義による自国帝国主義打倒は決して貫徹することはできないといわねばならない。まず前者の「侵略革命」という主張から批判しておこう。

ここでプロレタリア世界革命が「80年代の国際階級闘争の基本任務が帝国主義の侵略革命との真向からの対決となる」とプロレタリア階級の任務を指定し、この

ポーランドへのソ社帝の介入反対し

政治ストを断固支持せよ!

八月二日、ポーランド労働者の平均六〇%値上げに端を発するはグダニスクで自主管理労組結成大会を開き、我々はこれまで存在しなかった「ポーランドの道を歩みたい」と宣言した。

この宣言に示されたポーランド人民の「祖國の再建」とは、ソ連社帝とその手先によって欲しまるに奪奪・抑圧されてきた植民地支配からの脱却をめざすものに他ならない。

ソ連社帝とその手先による植民地支配への反抗と闘争は、五六年ボズナニ暴動、六八年反ソ演劇禁止をきっかけとした学生・知識人の闘い、七〇年バルト海岸岸一帯の食料暴動、七六年ウラス・ラドムを中心とした食料暴動として血の弾圧と政府の口約束だけの収拾の中で繰り返されてきた。

ソ連社帝の利益に奉仕するものと、今回の労働者ストは、七月食肉して、又国家的にもソ社帝に隷属

ポーランド経済 疲弊の根拠

何故ポーランド政府は、こうした事態を放置し続けてきたのか。それは、ソ連社帝によってポーランド産業の骨幹・命脈にぎられおよび原料工業の生産と供給を完全に独占してきた。そしてこの様な独占的地位を利用してポーランド

だが、しかしそれと不可分に民主主義革命の任務として自国の封建制なり地主階級総じて帝国主義と結合してある。社会主義の継続革命は帝国主義の侵略革命との闘争と被抑圧民族への支援と結合してはいるが、自国の資本主義の復活を防ぎ、プロレタリアの生産関係の社会主義的改造を進め、生産力をため、自国を世界革命のための根拠地として立ちかためる闘争である。また帝国主義の社会主義革命は、帝国主義の侵略革命の対決するばかりでなく、国家独占資本主義、強化された資金制の廃絶をめざすものであり、蜂起派のように単に帝国主義の対決政策と対決に一面化するとはできないものである。

「革命的祖國敗北主義による自国帝国主義打倒」論の空洞化、誤まりを指摘しないわけにはいかない。しかし、こうした誤まりは何れも蜂起派の特許ではない。今なお多く急進民主主義派がおこなっている急進民主主義派の急進主義は、それは彼らの帝国主義批判がレーニン主義に厳格に基礎付けられておらず、帝国主義を対外的な植民地支配とその再分割に切りこめ、対内的

急進民主主義政治の根拠と革命的祖國敗北主義の空洞化

「自国帝国主義打倒を掲げ、日帝の軍事侵略策動を撃つ」と帝国主義の政治的属性たる軍事外交政策阻止を戦略化し、独占資本、賃金奴隷制の廃絶へ向けた闘いを放棄すれば、自国帝国主義打倒の内実は社会主義革命にあるのではなく、それは単なる帝国主義戦争だけの消滅か、反戦・平和の民主主義の実現でしかなくなるのである。この意味から、我々は蜂起派のいう

「革命的祖國敗北主義による自国帝国主義打倒」論の空洞化、誤まりを指摘しないわけにはいかない。しかし、こうした誤まりは何れも蜂起派の特許ではない。今なお多く急進民主主義派がおこなっている急進民主主義派の急進主義は、それは彼らの帝国主義批判がレーニン主義に厳格に基礎付けられておらず、帝国主義を対外的な植民地支配とその再分割に切りこめ、対内的

蜂起派の「社会主義と労働運動の結合」の貧困さと形態主義

最後に以上の諸点を踏まえ、蜂起派への実践的批判に付けておこう。蜂起六月十日号は、我々が革命的祖國敗北主義を貫く立場を確固として保持しつつ、今日の帝国主義戦争準備と対決を六・二二の野合である」と批判してきた。

こうした「批判」が何の役に立たたないことは明確である。そして我が「日帝の権力問題の環である安保」を「民主的課題」に侵略・反革命という本質を「反動の主要な現われ」に解消する根本的誤りをおこなっているに批判している。その内容たるや、「総じて美徳としての民主主義闘争に社会主義」を観念的に対置するだけ」と批判している。我々がいつ「安保を民主的課題」にしたのか実証してほしいものである。我々は、日帝打倒・米帝追放を、つまり日帝の国家権力、軍隊・警察・官僚機構の打倒・粉砕と、米帝の国家権力の一機関たる軍隊の追放をめざすものであると主張し、前者はプロレタリア社会主義的任務であり、後者は民主主義的任務であるが、それは、社会主義と結びつきその

に於いては、七四年ソ連国境内の天然ガス・パイプライン建設に五億ルーブルの投資、数千人の労働力の提供、必要資材・設備購入を強制してきた。この巨大な負担によってポーランドはこの年の生産計画の大幅な変更や一部の中止を余儀なくされてきた。

ポーランド経済は、こうしたソ連独占体にあくなく利潤追求への悪化へと向かい、経済成長率は七九年にはマイナス二%、農業生産における食物用穀物生産は25%減に落ちこんでいた。又、工業製品などの輸出不振による対外債務は二百億ドルにおよんでいる。内食料不足・インフレ・政府支出の四十%を占める赤字、外に巨額な対外債務という事態に、ポーランド政府は、貴重な

「反ソ民族解放闘争の発展」

だからこそ、今回のストライキは「スト権を含む自主管理労組の承認」などの政治的要求を前面に押し出し、強固な地歩を打ち固めた。ポーランド労働者階級は、この反ソ民族解放の闘いを再び自らの根本的解放へと結びつける社会主義革命政党的建设へと前進するであろう。

我々はこうしたポーランド労働者階級の闘いを断固支持するものである。

「政策阻止革命論を止揚せよ」

こうした安保把握の一面性を基礎に「自国帝国主義打倒へ向けられた戦略的総路線「侵略革命と対決する反帝統一戦線」としてのみならず、つまたところ侵略革命に反対する民主主義闘争や改良闘争を戦略化し、この戦闘化で帝国主義打倒を展望するという、第二次